



研究員コラム④ 「ESGは誰のためのものなのか」

2018年2月11日に発行された日経ヴェリタスでは「第20回 日経アニュアルリポートアワード2017」の特集が組まれた。これは日本企業が発行するアニュアルリポート（年次報告書）の中で特に優れたものを表彰する、日本のレポート評価の仕組みとして歴史のあるものだ。グランプリにはオムロン、準グランプリにアステラス製薬、伊藤忠商事、コニカミノルタ、大和ハウス工業が選ばれており、その評価が掲載されている。タイトルこそ「アニュアルリポート」ではあるが、その内容はまさに統合報告書であり、ESGファクターの説明があるか否かが審査項目として存在しているだけあって、各社に対する評価文章からも統合思考をダイレクトに感じる。さらに同紙では個人投資家に向けて統合報告書の有用性を語る特集も組んでおり、ESG投資の裾野を個人投資家にまで拡大していこう、というメディアからの気概も受け取れる。その他にも、同年1月19日には『GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」』が開示されており、それぞれ「優れた統合報告書」が70社、「改善度の高い統合報告書」が68社選定されている。2018年を迎えてまだ2か月目というのにESG投資の潮流は年初から勢いを増すばかりだ。

勢いを増しているのはこうした外部環境だけではない。企業自身も「より良いレポートを」「より良い開示を」と試行錯誤し始めている。統合報告書だけではなくCSR報告書についても同様だ。しかしひとつ胆に銘じたい事がある。より良い「レポート」や「開示」は、決してその場凌ぎで作れない、という事だ。前述した受賞企業を顧みると、戦略というストーリーに沿って自社の情報を分解し、紐づけ、さらに進化を遂げるためのマテリアリティの特定やKPIの設定を行い、企業価値を表現するストーリーを紡ぎ出している。そして、それを誰にどう届けたいのか、明確にしている。こうした事を実現できている企業は、今まで地道に続けてきたCSR活動など

によって蓄積された「見えない資産」が既に存在している。より良い「レポート」や「開示」を望むからには、組織内部の変化や進化が必要だ。形骸化された活動を営む組織からは「より良い開示」を作り出す事は難しい。最近よく耳にするのは「ESG格付け機関に評価されたい」という言葉だ。もちろん、前述した受賞を含め、ある意味こうした第三者からの評価は非常に貴重でもあり栄誉でもあろう。しかし、そのためには組織内部を活性化する努力を行い、活動と併せて情報開示を充実させていく必要がある。汗をかいてきた企業だからこそ、その努力の結集とも言えるレポートや開示そのものが評価されるのではないか。組織内で汗もかかず「評価されたい」という目的を達成するためだけに小手先だけで作られたレポートは、機関投資家だけではなく全てのステークホルダーに虚構を見せることになるし、実態が伴わない事が明確になった際には評価は下がる一方だろう。評価されるためにESGを小手先で使う事だけは止めてほしい、と切に願うばかりだ。

これからますますESG投資の潮流は激しくなるだろう。その中で、外部から評価されることだけに軸を置かず、自社の企業価値とは何かを見つめ直し、課題を抽出しながら、より一層多くの企業により良いレポートや開示を目指してほしい。そして、一部の上場企業だけではなく、全ての上場企業がこうした事に取り組むことに意義を感じてほしい。そうする事で我が国が目指しているインベストメントチェーンの最適化が、本格的に実を結ぶのではないだろうか。他人事ではなく、全ての上場企業が自分事としてESGを捉えてほしい。こうした非財務情報の開示に取り組むことは、誰のためでもなく必ず自社のためになる。持続的な成長を遂げるために必要不可欠な要素がESGだという事を正しく認識さえすれば、華々しい受賞企業の隣に自社の名前が連なる日はそう遠くはないはずだ。

(文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき)